施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	障がい者の相談・支援体制の充実	施策No	02-07	部課名	福祉部障害者福祉課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					

目的 障がい者が、自ら望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていく。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	福祉の充実	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	計画相談利用率(%)	65	93	98	99	100	計画策定人数/福祉サービス等受給者数
	アゼリア及びコンパスの相談件数(件)	25,989	27,390	26,880	29,444	39,200	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	給与関係費	145,933	129,002	16,931	地方税	0	0	0	
	物件費	84,905	104,078	19,173	国庫支出金	357,610	98,426	259,184	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	236,457	34,244	202,213	
	扶助費	1,302,760	1,329,452	26,692	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	12,335	13,742	1,407	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	852	0	852	その他	3,031	4,082	1,051	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	597,098	136,752	460,346	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,919	9,198	4,279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	954,606	1,448,720	494,114	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,551,704	1,585,472	33,768	通常収支差額(c)+(d)=(e)	954,606	1,448,720	494,114	
	特別費用(g)	0	883	883	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	883	883	当期収支差額(e)+(h)	954,606	1,449,603	494,997	
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	収入未済	0	2,087	2,087	流動負債	4,280	3,584	696	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	有形固定資産	883	0	883	賞与引当金	4,280	3,584	696	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	31,541	37,655	6,114	固定負債	53,085	48,647	4,438	
	建物減価償却累計額	30,657	37,655	6,998	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	53,085	48,647	4,438	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	57,365	52,231	5,134	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	56,482	54,318	2,164	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	56,482	54,318	2,164	
	資産の部合計	883	2,087	2,970	負債及び正味財産の部合計	883	2,087	2,970	

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用のうち扶助費が約84%を占めている。
 手帳所持者数の増に伴い、手当の支給や計画相談利用に係る扶助費が年々増加している。
 29年度は荒川区障がい者総合プランの策定に伴い、物件費も上昇している。
 財務諸表の項目については、扶助費が26,692千円増額となっているが、内訳として「障害福祉サービス等相談支援事業」の扶助費が11,934千円を占めている。これは、障がい者福祉サービスの受給の開始に繋がる「計画相談」の増加が要因となっており、障がい者サービスが普及に寄与していることが分かる。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>身体障害者手帳・療育手帳（東京都では「愛の手帳」）・精神障害者保健福祉手帳の所持者は、年々増加傾向にある。</p> <p>「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号）に基づく指定難病が、平成27年7月から拡大されたこと等により、難病認定者のニーズが多様化している。</p> <p>障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものとなっている。</p>
課題	<p>複雑化や多様化が進む障がい者や難病患者のそれぞれのニーズ等に応じたサービスの提供や、きめ細やかな支援を行っていくためには、相談・支援の窓口において、総合的な対応力や社会資源を活用するための高い調整力が求められている。</p> <p>保護者や兄弟姉妹など身近な家族に見守られ生活してきた障がい者が、疾病や高齢化により、家族だけでは十分な支援ができなくなるケースもあり、地域全体で障がい者の生活を支えていく体制が必要である。</p>
今後の方向性	<p>障がい者の相談・支援において、生涯にわたり必要とされる様々な障害福祉サービスを適切に提供し、地域社会で生活を継続するための体制整備を協議する「自立支援協議会」の機能を強化するとともに、総合的な相談窓口の整備を進めていく。</p> <p>また、医療との連携が不可欠な難病患者に対し、安心した生活につながるよう、保健所、医師会等の関係機関と連携していく。</p> <p>高齢期を迎えた障がい者が、介護保険に移行する際にも、個々の障がいの状況に応じたサポートやサービスが継続して受けられるよう、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めていく。</p> <p>障がい者が、いつまでも住み慣れた地域で生活を続けられるよう、日中の活動場所としての地域生活支援センター「アゼリア」や障害者福祉会館「アクロスあらかわ」の活動内容の充実を図るとともに、施設公開や福祉避難所開設訓練等を通して、地域社会に開かれた施設となるよう努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
身体障害者手帳の交付	08-05-01	4,504	4,912	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
愛の手帳の交付	08-05-02	3,914	4,912	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神障害者保健福祉手帳 の交付	08-05-03	2,089	1,738	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
自立支援医療（精神通 院）制度等	08-05-04	4,904	4,217	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
難病医療費助成事業	08-05-05	5,902	5,422	-	-	継続	継続	対象疾病が拡大されたた め、円滑な事務運営に努め る。
都営交通無料乗車券等の 発行事務	08-05-06	1,158	2,202	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
障害福祉サービス等相談 支援事業	08-05-11	61,651	73,695	55,476	67,392	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい者の安定した福祉 サービス利用及び地域生活 の推進のため、重要な事業 である。
障害福祉サービス利用者 負担軽減事業	08-05-20	7,806	9,630	7,034	8,448	推進	推進	安定したサービス利用の ために重要な事業である。
心身障害者福祉手当	08-05-35	638,297	638,436	634,050	636,466	継続	継続	現状の規模で実施する。
特別障害者手当等（国制 度）	08-05-36	79,894	80,273	78,736	79,879	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
障がい者福祉給付金事業	08-05-37	1,442	1,186	1,056	792	継続	継続	現状の規模で実施する。
東京都重度心身障害者手当	08-05-38	772	394	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
東京都心身障害者扶養共済制度	08-05-39	386	394	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する。
原爆被爆者援護事業	08-05-40	1,068	1,065	260	240	継続	継続	現状の規模で実施する。
自立支援医療（更生医療）給付事業	08-05-41	532,873	544,333	531,329	541,970	継続	継続	現状の規模で実施する。
心身障害者医療助成事業	08-05-42	1,019	1,411	247	229	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者団体補助	08-05-43	1,213	1,160	850	790	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者運動会補助	08-05-44	2,358	2,790	520	520	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者相談支援事務費（障害者相談員）	08-05-47	28,740	15,317	28,354	14,844	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者支援調整事務費（障害支援区分認定）	08-05-48	27,385	25,059	13,876	14,423	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
聴覚障がい者相談事業	08-05-49	407	810	225	230	重点的に推進	重点的に推進	ICTを活用した遠隔手話等サービスを導入し、区役所窓口及び聴覚障がい者当事者の自宅等で、365日手話等でのコミュニケーションを可能することで、聴覚障がい者の総合的なコミュニケーション支援を行う。
精神障がい者地域生活支援センター運営事業	08-05-55	45,457	56,447	41,904	53,374	重点的に推進	重点的に推進	多様化する相談に対し、きめ細かな相談対応及びプログラムを充実させるため、必要な体制の整備を図る。
障がい者相談支援事業	08-05-58	25,712	26,328	24,631	24,752	重点的に推進	重点的に推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進していく。
精神保健福祉事業	08-05-60	4,867	12,398	340	9,725	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	08-05-61	3,514	1,309	108	151	継続	継続	現状の規模で実施する。
自殺予防対策事業	08-05-62	11,009	6,967	4,016	4,070	継続	推進	平成30年度から計画策定準備に着手しており、遅くとも平成31年度中には策定し、今後計画に基づいた取組を順次行っていく。
障害者地域自立支援協議会運営事業	08-05-66	2,129	4,666	739	726	推進	推進	障がい者が安心して地域で自立した生活を営むために必要な相談支援体制について専門部会の意見を聞きながら幅広く協議していく。
障がい者プラン策定事業	08-05-67	155	12,404	0	7,677	推進	推進	自立支援協議会において、障がい者総合プランの進行管理を行う。
相談事業	08-05-72	9,357	6,596	6,269	6,597	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。
機能訓練事業	08-05-73	21,878	17,477	12,797	13,053	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
障がい者地域自立生活支援センター事業	08-05-75	10,909	13,085	3,713	3,470	推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進していく。
精神保健事業費	09-02-32	5,924	5,318	2,314	1,731	継続	継続	現状の規模で実施する。
薬物・酒害対策事業費	09-02-33	3,013	3,123	1,146	1,131	継続	継続	精神保健福祉法とアルコール健康被害対策基本法に基づき、事業を継続実施する。
合 計		1,551,706	1,585,474	1,449,990	1,492,680			